일본 공개특허공보 특개평04-217650호(1992.08.07.) 1부.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出題公開番号

特開平4-217650 (43)公開日 平成4年(1992)8月7日

(51) Int,CI,5

識別紀号

庁内整理番号 6742-4H

FI

技術表示箇所

C 0 7 C 229/22

227/02

審査請求 未請求 請求項の数1(全 6 頁)

(21)出願番号

特願平3-22372

(22)出願日

平成3年(1991)2月15日

(31) 優先権主張番号 特願平2-288481

(32)優先日

平 2 (1990)10月29日

(33)優先権主張国

日本 (JP)

(71)出願人 000004569

日本たばこ産業株式会社

東京都品川区東品川4丁目12番62号

(72)発明者 恵畑 隆

神奈川県横浜市緑区梅が丘6番地2 日本

たばこ産業株式会社生命科学研究所内

(72)発明者 川上 浩

神奈川県横浜市緑区梅が丘6番地2 日本

たばこ産業株式会社生命科学研究所内

(72)発明者 松本 克也

神奈川県横浜市緑区梅が丘6番地2 日本

たばこ産業株式会社生命科学研究所内

(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 6-アミノレブリン酸の酸付加塩の製造方法

(57) 【原約】

【目的】本発明は、入手し易くかつ安価な原料から収率 良くδーアミノレブリン酸の酸付加塩の工業的な生産を 可能にする。

【構成】テトラヒドロフルフリルアミン (VI) を無水フ タル酸と反応させて、化合物 (VI) のアミノ基を保護す るフタル基を導入してN-テトラヒドロフルフリルフタ ルイミド(III) を得る。次に、化合物(III) の1位及び 4位の炭素を酸化して5-フタルイミドレブリン酸 (I I) および5-フタルイミドペンタン-4-オリド (V) を得る。ここで、化合物 (V) は、さらに酸化反 応に供することにより化合物 (II) とする。合わせた化 合物(II)の保護基を酸で脱保護することにより、δ-アミノレプリン酸の酸付加塩を得る。δ-アミノレブリ ン酸の酸付加塩は、アルカリで中和することにより容易 にδーアミノレブリン酸に変換される。

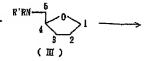
【特許請求の範囲】

【請求項1】 化1に示す反応式 (1)で示されるよう に、一般式 (IV) で示されるテトラヒドロフルフリルア ミン(IV)のアミノ基に該アミノ基を保護する保護基を 導入して一般式(III) で示される化合物(III) を得る工 程と、得られた化合物(III) の1位及び4位の炭素を酸*

H₂N (IV)

*化することにより一般式 (II) で示される化合物 (II) を得る工程と、得られた化合物 (II) の保護基を酸で脱 保護する工程とを具備することを特徴とする一般式 (1) で示される & - アミノレブリン酸の酸付加塩の製 造方法。

[4:1]



反応式 (1)

(式中、R, R'は、一般的なアミノ基の保護基または 保護基である。また、R、R'の両方が前記保護基であ る場合に、R、R'は互いに結合して環状になっていて もよい。また、式中Xは一価の有機酸根または無機酸根 である。)

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、δ-アミノレブリン酸 の酸付加塩の製造方法に関する。δ-アミノレブリン酸 の酸付加塩は、中和によりδ-アミノレブリン酸へ容易 に変換される。δ-アミノレブリン酸は化学的に不安定 30 であり、通常、酸付加塩の形で保存・流通に供される。 [0002]

【従来の技術】δ-アミノレブリン酸は、ビタミン B12、ヘム及び菜緑素の先駆物質として知られている。 また、δーアミノレブリン酸は、米国イリノイ大学のリ パイツらにより選択的除草作用のあることも報告されて いる。 (Enzyme Microb. Technol., Vol.6, P390(1984)) かかる δ ーアミノレブリン酸の合成中間体である δ ーア ミノレブリン酸の酸付加塩の製造方法としては、従来よ りいくつかの方法が知られている。例えば、ピシャらは δ - クロロレブリン酸エステルまたは δ - レブリン酸エ ステルを δ -フタルイミド誘導体にかえて δ -アミノレ プリン酸の酸付加塩に誘導する方法を報告している (Bu 11. Soc. Chim. Fr., 1750(1956)) .

【0003】また、ピーレンらは、6-プロモレブリン 酸から得られる4,5-ジオキソバレイン酸を用いて、 非酵素的トランスアミノ化反応を行うことによりδ-ア ミノレブリン酸の酸付加塩を合成する方法を報告してい 3 (Phytochemistry, Vol. 18, 441 (1979)).

【0004】さらに、プファルツらは、ケトニトリル化 50 酸の酸付加塩の製造方法である。

合物を亜鉛と酢酸で還元してδ-アミノレブリン酸の酸 水楽原子であり、少なくとも一方は一般的なアミノ基の 20 付加塩を合成する方法を報告している(Tetrahedoron Le 11., Vol. 25, No. 28, 2977(1984)) .

[0005]

(I)

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の δーアミノレブリン酸の酸付加塩の製造方法は、いずれ もゟーアミノレブリン酸を工業的に効率よく生産するこ とができない。また、従来の製造方法では、原料が高価 であったり、製造工程が煩雑であったりまた有害廃棄物 が生じる等の理由から製造コストが高くなる問題があ る。

【0006】本発明は、かかる点に鑑みてなされたもの であり、入手し易くかつ安価な原料から収率良くる-ア ミノレブリン酸の酸付加塩を工業的に生産できるδーア ミノレブリン酸の酸付加塩の製造方法を提供するもので ある。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明者らは、上記の 目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、入手し易 くしかも安価なテトラヒドロフルフリルアミンを出発原 料として簡単な工程によりδーアミノレブリン酸の酸付 加塩を得られることを見いだした。

【0008】すなわち、本発明は、化2に示す反応式 (1)で示されるように、一般式 (IV) で示されるテトラ ヒドロフルフリルアミン(IV)のアミノ基に該アミノ基 を保護する保護基を導入して一般式(III) で示される化 合物(III) を得る工程と、得られた化合物(III)の1位 及び4位の炭素を酸化することにより一般式 (11) で示 される化合物 (II) を得る工程と、得られた化合物 (I 1) の保護基を酸で脱保護する工程とを具備することを 特徴とする一般式(I)で示されるδ-アミノレプリン

-338-

[0009]

反応式 (1)

【0010】(式中、R, R'は、一般的なアミノ基の保護基または水素原子であり、少なくとも一方は一般的なアミノ基の保護基である。また、R, R'の両方が前配保護基である場合に、R, R'は互いに結合して環状になっていてもよい。また、式中Xは、一価の有機酸根または無機酸根である。)以下、本発明のδーアミノレブリン酸の酸付加塩の製造方法を更に詳細に説明する。【0011】本発明では、安価で入手し易いテトラヒドロフルフリルアミン(IV)を出発物質として用いる。

【0012】また、工程(a)のアミノ基の保護基としては、一般的にアミノ基の保護基として用いることができるものであれば特に限定されず、例えば、アシル基、シリル基等を用いることができる。アミノ基の保護基限、R´は、その両方が上述のような保護基であっても、一方が該保護基であって他方が水素原子であっても良い。また、フタルイミド等のように、R、R´が互いに結合して環状になっている保護基であってもよい。

【0013】工程(b) における1位及び4位の炭素の酸化は、ルテニウムオキシドによる酸化反応若しくはクロム酸系酸化剤による酸化反応により行うことができる。

【0014】ルテニウムオキシドによる酸化反応は、例えば、適当な溶媒中で、共酸化剤の過ヨウ素酸ナトリウム、過ヨウ素酸カリウム、次亜塩素酸ナトリウム、臭素酸ナトリウム等と共に四酸化ルテニウム、二酸化ルテニウムまたは三塩化ルテニウム触媒を用いて一晩撹拌して行われる。この適当な溶媒としては、例えば、四塩化炭素、アセトニトリル及び水等の混合溶媒であるが、特に限定されるものではない。

【0015】一方、クロム酸系酸化剤による酸化反応は、適当な溶媒中、例えば、アセトン等の有機溶媒中で、三酸化クロム、クロム酸 t - プチル等を用いて行われる。

【0016】このような酸化反応は、化3に示される一般式(V)のような反応中間体(V)を経て進行する。 反応中間体(V)は、実際反応途中に単離することも可能である。また、反応中間体(V)を用いて工程(b) (I) と同様の酸化反応を行うことにより化合物 (II) を得る

ことができる。 【0017】

【化3】

$$R'RN = \begin{cases} 5 & 0 \\ 4 & 3 \end{cases} = 0 \qquad (V)$$

【0018】工程(c)のアミノ基の保護基の脱保護反応は、酸を用いて適当な溶媒中で行われる。この脱保護反応に使用される酸は、6-アミノレブリン酸のアミノ基と酸付加塩を形成する有機酸または無機酸である。このような有機酸としては、例えば、酢酸、トリフルオロ酢酸、パラトルエンスルホン酸等が挙げられる。また、無機酸としては、塩酸、硫酸、硝酸等を例示することができる。

30 【0019】また、適当な溶媒は、例えば、水やジオキサン等であるが、特に限定されるものではない。

【0020】 このようにして得られた 6 - アミノレブリン酸の酸付加塩(I)を、例えば、特開 平 2 - 76841号公報に開示されているように、6 - アミノレブリン酸の酸付加塩(I)を水酸化ナトリウム等のアルカリで中和することにより6-アミノレブリン酸が得られる。 【0021】

【実施例】以下、本発明の実施例について詳細に説明する。

【0022】実施例1

(A) Nーテトラヒドロフルフリルフタルイミドの製造無水フタル酸19.8g (134 mmol) をクロロホルム500 ml に溶解する。この溶液にテトラヒドロフルフリルアミン10g (99mmol)を撹拌しながら加えた。次に、混合溶液を一晩加熱還流しながら生じる水を留去した。放冷後、反応溶液を飽和重曹水 300ml中にあけて有機溶媒屑を分離した。水層をクロロホルムで2度抽出した後、抽出液を先に分離した有機溶媒層と合わせた。

【0023】次に、有機溶媒層を重曹水及び水で洗浄し 50 た後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。滅圧下溶媒を

40

留去した後に、得られた粗生成物をヘキサン: 塩化メチ レン混合溶媒により再結晶してN-テトラヒドロフルフ リルフタルイミドを得た。

[0024]

Nーテトラヒドロフルフリルフタルイミド

収 量:21.8g (収率95.2%)

融 点:86.5~87.5℃

'H-NMR (CDCL₃): δ7.9-7.8(m, aromatic-H), 7.75-7.65 (m, aromatic-H), 4.3-4.2 (1H, m), 4.0-3.6 (4H, m), 2.1-1.8(3H, m), 1.75-1.6 (1H, m) .

[0025]

(B) 5-フタルイミドペンタン-4-オリド及び5-フタルイミドレブリン酸の製造

工程(A)で得たNーテトラヒドロフルフリルフタルイ ミド5.0g (22mmol) の四塩化炭素25ml・アセトニトリ ル25ml・水30mlの二相系混合溶液に、粉末状過ヨウ業酸 ナトリウム19g (87mmol)、塩化ルテニウム水和物0.10 g (2.2mol%) を加え、周囲温度で一晩激しく撹拌し た。反応終了後、不溶物を濾別した後、減圧下溶媒を留 液に溶解してクロロボルムで抽出した。この有機溶媒層 を無水硫酸マグネシウムで乾燥し、滅圧下溶媒を留去し た。得られた残留物を、溶出液としてクロロホルム:メ タノール=95:5v/v を用いてシリカゲル上でカラムクロ マトグラフを行い、5-フタルイミドペンタン-4-オ リドを得た。さらに、クロロホルム:メタノール: 半酸 =95:4:1v/v を用いてカラムクロマトグラフを行い、5 ーフタルイミドレブリン酸を得た。

[0026]

5-フタルイミドペンタン-4-オリド

収 量:1.5g (収率28%)

融 点:170~171℃

'H-NMR (CDCL₃): δ7.91-7.83(2H, m, aroma tic-H), 7.78-7.72 (2H, m, aromatic-H), 4.87(1H, dq, J= 5. 3&7. 1Hz, H-4), 4. 02 (1H, dd, J=14. 2, 7. 7Hz, H-5), 3. 84(1 H, dd, J=14. 2, 5. 2Hz, H-5), 2. 71 - 2. 49(2H, m, H-2), 2. 46-2.34(1H, m, H-3), 2.13-2.03(1H, m, H-3).

[0027]

5-フタルイミドレブリン酸

収 量:2.1g (収率37%)

融 点:160~162℃

'H-NMR (CDCLs -DMSO-ds): 67.88 -7.83 (m, aromatic-H), 7.78-7.73 (m, aromatic-H), 4.57 (s, H-5), 2.85(t, J=6.6Hz, H-3), 2.64(1, J=6.6Hz, H-2). [0028]

(C) 5-フタルイミドレブリン酸

工程(B)で得た5-フタルイミドペンタン-4-オリ ド0.30g (1.2mmol) の四塩化炭素 2.0ml・アセトニトリ ル10ml・水 3.0mlの二相系混合溶液に、粉末状過ヨウ素 酸ナトリウム 2.5g (12mmol)、塩化ルテニウム水和物 50 融 点: 160~ 162℃

90mg (30 mol%) を加え、50℃で24時間厳レく撹拌し た。反応終了後、滅圧下溶媒を留去した。

【0029】次に、得られた残留物をクロロホルム・1 N塩酸水溶液に溶解し、クロロホルムで抽出した。有機 溶媒層を無水硫酸マグネシウムで乾燥し、減圧下溶媒を 留去した。得られた残留物をシリカゲルカラムクロマト グラフ (クロロホルム:メタノール: ギ酸=95:4:1v/v) で精製し、5-フタルイミドレブリン酸を得た。 [0030]

10 5-フタルイミドレブリン酸

収 量:32㎏(収率10%)

融 点:160~162℃

'H-NMR (CDCL₃ -DMSO-d₆): 67.88 -7.83 (m, aromatic-H), 7.78-7.73 (m, aromatic-H), 4.57 (s, H-5), 2.85(t, J=6.6Hz, H-3), 2.64(t, J=6.6Hz, H-2)

[0031]

(D) 5-アミノレブリン酸塩酸塩の製造

工程(B), (C)で得た5-フタルイミドレブリン酸 去した。得られた残留物をクロロホルム・1 N塩酸水溶 20 2.1 g (8.0mmol) を 6 N塩酸水溶液 100mlに懸濁し、 8時間加熱還流した。反応終了後、反応溶液を周囲温度 まで冷却した。次に、晶出した結晶を濾別した後減圧下 溶媒を留去した。さらに得られた残留物を、エタノール -水より再結晶化して5-アミノレブリン酸塩酸塩を得 た。

[0032]

5 - アミノレブリン酸塩酸塩

収 量:0.861g (収率63.8%)

融 点:142 ~ 145℃

(文献値149 ~151 ℃)

 1 H - NMR (D₂ O) : δ 4.07(s, H-5), 2.84(1, J=6.3) Hz, H-3), 2.66(t, J=6.2Hz, H-2) .

【0033】実施例2

実施例1の工程(A)で得たNーテトラヒドロフルフリ ルフタルイミド0.30g (1.3 mmol) の四塩化炭素 2ml・ アセトニトリル10ml・水 3mlの二相系混合溶液に、粉末 状過ヨウ素酸ナトリウム1.7 g (7.8mmol) 、塩化ルテニ ウム水和物 8.0mg (2.2mol%) を加え、80℃で一晩厳し く撹拌した。反応終了後、減圧下溶媒を留去した。得ら 40 れた残留物をクロロホルム・1 N塩酸水溶液に溶解し、 クロロホルムで抽出、有機溶媒層を無水硫酸マグネシウ ムで乾燥し、減圧下溶媒を留去した。得られた残留物を シリカゲルカラムクロマトグラフ (クロロホルム:メタ ノール: ギ酸=95:4:1v/v) で精製し、実施例1のよう に5-フタルイミドプロパン-4-オリドを生成するこ となく5-フタルイミドレブリン酸を得た。

[0034]

5-フタルイミドレブリン酸

収 量:0.20g (収率59%)

H-NMR (CDCLs -DMSO-ds): 67.88 -7.83 (m, aromatic-H), 7.78-7.73 (m, aromatic-H), 4.57 (s, H-5), 2.85(t, J=6.6Hz, H-3), 2.64(t, J=6.6Hz, H-2).

【0035】得られた5-フタルイミドレブリン酸を、 実施例1の工程(D)と同様に脱保護して5-アミノレ プリン酸塩酸塩を得た。

【0036】 実施例3

(A) N-ペンゾイルテトラヒドロフルフリルアミドの

テトラヒドロフルフリルアミン10ml (97mmol) 、およ 10 1.94(1H,m,H-3)。 び、トリエチルアミン15mi (107mmol)のベンゼン溶液 に、無水条件下、 0℃で、塩化ベンゾイル 11ml (97mm ol)をゆっくりと滴下した。滴下が終了した後、この溶 液を周囲温度で一晩撹拌し、反応終了後、減圧下で溶媒 を留去した。得られた残留物をnーヘキサンー酢酸エチ ル混合溶液から再結晶して、N-ベンゾイルテトラヒド ロフルフリルアミドを得た。

[0037]

Nーペンゾイルテトラヒドロフルフリルアミド

収 数:16g (収率77%)

融 点: 93~94℃

'H-NMR (CDC Is) : 67.80-7.86 (2H, m, aro matic-H), 7.52-7.38(2H, m, aromatic-H), 6.61 (1H, b r, NH) , 4.07 (1H, dq, J=7.1 , 3.3Hz, H-4), 3.93-3.72(3 H, m, H-1, H-5), 3. 35(1H, ddd, J=13. 4, 7. 7, 5. 3Hz, H-5), 2. 0 9-1.86(3H, m, H-2, H-3), 1.68-1.54(1H, m, H-3) . [0038]

(B) 5-ペンゾイルアミドペンタン-4-オリドおよ び5-ペンゾイルアミドレブリン酸の製造

N-ベンゾイルテトラヒドロフルフリルアミド0.3 g (1.46mmol) の四塩化炭素 2ml・アセトニトリル10ml・ 水 3mlの二相系混合溶液に、粉末状過ヨウ素酸ナトリウ ム 1.9 g (8.8 mmol)、塩化ルテニウム水和物 8 mg (2.2mo1%) を加え、周囲温度で一晩激しく撹拌した。反 応が終了した後、不溶物を濾別し、減圧下で溶媒を留去 した。得られた残留物をクロロホルム・1 N塩酸水溶液 に溶解し、クロロホルムで抽出した。この抽出液を無水 硫酸マグネシウムで乾燥し、減圧下でクロロホルムを留 去した。得られた残留物を、シリカゲルを用いたカラム クロマトグラフを行った。溶出液としてクロロホルムお よびメタノールを30:1V/V の割合で混合した混合溶液を 用いることにより、5-ベンゾイルアミドベンタン-4 ーオリドが溶出した。さらに、クロロホルム、メタノー ルおよび半酸を18:1:1V/V の割合で混合した混合液によ り、5-ベンゾイルアミドレブリン酸が溶出した。

[0039]

5ーペンゾイルアミドペンタン-4ーオリド

収 量:0.076 g (収率24.0%)

融 点: 129~ 130℃

'H-NMR (CDC1s): δ7.83-7.77 (2H, m, aro matic-H), 7.54-7.37(3H, m, aromatic-H), 7.02 (1H, b r, NH) , 4. 73 (1H, dq, J=7. 3, 3. 4Hz, H-4), 3. 90 (1H, ddd, J =14. 5, 6. 6, 3. 2Hz, H-5), 3. 54(1H, ddd, J=14. 5, 7. 0, 5. 6Hz, H-5) 2.59-2.51(2H, m, H-2), 2.41-2.28(1H, m, H-3), 2.09-

[0040]

5-ペンゾイルアミドレブリン酸

収 率:0.075 g (収率21.8%)

融 点:120~122℃

'H-NMR (CD₃ OD) : δ7.85 (2H, d, J=7.1Hz, a romatic-H), 7.55(1H.1, J=7.2Hz, aromatic-H), 7.46(2 H, t, J=7. 3Hz, aromatic-H), 4.26 (2H, s, H-5), 2.80(3H, t, J=6. 3Hz, H-3), 2. 61 (2H, t, J=6. 4Hz, H-2) .

【0041】 ここで得られた5-ペンソイルアミドペン 20 タン-4-オリドは、実施例1の工程(C)と同様にし て更に酸化することによって、5-ベンソイルアミドレ プリン酸に変換した。

[0042]

(C) 5-アミノレブリン酸塩酸塩の製造

5-ペンゾイルアミドレブリン酸 0.874g (3.72mmol) を6N塩酸水溶液10mlに懸濁し、7時間加熱還流した。 反応が終了した後、周囲温度まで冷却し、析出した結晶 を濾別した。次いで、この濾液中の溶媒を減圧下で留去 した。得られた残留物を10重量%含水エタノールより再 結晶することにより5-アミノレブリン酸塩酸塩を得 た。

[0043]

30

5-アミノレブリン酸塩酸塩

収 量: 0.390g (収率 62.5 %)

¹ H-NMR (D₂ O) : 64.07(s, H-5), 2.84(t, J=6.3 Hz, H-3), 2.66(t, I=6.2Hz, H-2) .

[0044]

【発明の効果】本発明の δ - アミノレブリン酸の酸付加 塩の製造方法によれば、入手し易くかつ安価なテトラヒ ドロフルフリルアミンを原料として、有害廃棄物を殆ど 生じない方法でしかも製造工程も煩雑ではなく、高収率 でδーアミノレブリン酸の酸付加塩を得ることができ る。この結果、δ-アミノレブリン酸の酸付加塩を、安 価にかつ工業的に生産できる等効果を奏する。

フロントページの統き

(72)発明者 古関 幸史

神奈川県横浜市緑区梅が丘6番地2 日本 たばこ産業株式会社生命科学研究所内 (72)発明者 松下 肇

神奈川県横浜市緑区梅が丘6番地2 日本 たばこ産業株式会社生命科学研究所内